

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2782号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



全国町村長大会ひらく

も
く
じ

- ◆ 東日本大震災からの復興等について決議＝933町村長の総意を結集 (2)
 - ・ 全国町村会長挨拶・来賓挨拶 (4)
 - ・ 被災地からの訴え (16)
 - ・ 町村への応援メッセージ (19)
 - ・ 全国町村長大会来賓氏名 (20)
 - ・ 大会決議・特別決議 (22)
 - ・ 実行運動 (25)
 - ・ 全国町村長大会意見 (26)
- 活 動 「国と地方の協議の場」に藤原会長が出席 等 (47)

❀ 全国町村長大会特集 ❀

東日本大震災からの復興等について決議

〽 933 町村長の総意を結集 〽



全国町村長大会は、11月30日、正午から東京・渋谷のNHKホールで全国933の町村長、都道府県町村会関係者及び来賓の野田佳彦内閣

総理大臣、衛藤征士郎衆議院副議長、興石東民民主党幹事長、大島理森自民党副総裁、川端達夫総務大臣など、約1,500名が出席して開催された。大会に先立ち、東日本大震災でお亡くなりになられた方々のご冥福を祈り、黙祷を捧げた。

大会は荒木泰臣副会長(熊本県嘉島町長)の司会で進められ、はじめに藤原忠彦会長(長野県川上村長)が挨拶に立ち、東日本大震災の被災地の皆様に改めてお見舞い申し上げます、一日も早い復旧・復興を祈念した上で、「震災を契機としてこの国が再生の道を進んでいくためには国民全体の連帯が必要であり、国と

地方が総力を挙げて取り組んで行かなければならない。私たち町村長は町村自治の確立に向けて、力を結集し、私自身、全力でその任に当たっていく所存である。」と参加者に訴えた。

この後、来賓挨拶に移り、野田内閣総理大臣が「地域主権改革を着実に推進していくとともに、社会保障と税の一体改革など、地方に関わる重要政策課題については、国と地方の協議の場などを活用して、地方の意見を十分に反映していく。国が進める諸施策へのご理解とご協力を改めてお願いする。」と挨拶。引き続き、衛藤衆議院副議長、興石民主党幹事長、大島自民党副総裁がそれぞれ挨拶した。

ここで東日本大震災の被災地の切実な生の声を伝えるため、「被災地からの訴え」と題し、町村長2名による意見発表を行った。

はじめに佐藤仁宮城県南三陸町長が、大震災による大津波により壊滅的な被害を被ったものの、復興に際し全国の自治体職員から支援頂いたことに対し謝意を表した上で、復興に向けて①さらなる人的支援②「復興庁」の被災地への設置を要望した。



次に菅野典雄福島県飯舘村長が、原発事故によって全村避難を余儀なくされている現状を踏まえ、①避難生活を強いられる者の気持ちをしっかりと捉えること②国策にふさわしい除染対策の強化を行うこと③復興推進のためにも裁量権の移譲等、地方分権の推進を図ること④震災を期に国民一人ひとりが将来の日本の在り方を考え、行動するよう訴えた。

意見発表終了後、川端総務大臣、高橋全国町村議会議長会会長が挨拶、引き続き、町村長への応援メッセージとして俳優の菅原文太氏が登壇、「地方が好きで、北海道から九州まで足を向けているが、その度に疲弊した姿を見ては怒りがわき、涙が出てくる。今こそ多くの町村が一致団結すること、自立自尊の町村会の底力を発揮して欲しい。」と参加者を激励した。なお本大会に臨席した衆参両院の国会議員は174名(代理を含む)であり、本人出席者を紹介した。

この後、大会議長に寺島光一郎副会長(北海道乙部町長)を選出し、議事に入った。議案について、大会運営委員会で決定した町村行財政をめぐる諸問題解決に向けた9項目の決議案と東日本大震災からの復興と全国的な防災対策に関する特別決議を付議し、杉本博文副会長(福井県池田町長)が説明、満場一致で採択された。さらに36項目の大会意見も一括採択された。

これらの決議、特別決議、意見を実現するための実行運動方法については、各都道府県町村会長は、大会終了後、民主党及び自由民主党に実行運動を行い、町村長は地元選出国會議員、政府要路に対し、適宜、有効な方法で行うことを決定し、1時40分に大会を閉会した。

大会終了後の記者会見で、藤原会長は「本日の大会は、町村の価値や果たすべき役割の重要性を改めて訴え、活力のある地域づくりに邁進しよう」と、参加者全員が一致協力して頑張っていくことを確認することのできた意義あるものであり、大会で決定した事項を様々な場面で訴えていきたい」と述べ、報道関係者の理解と協力を求めた。

会長あいさつ

町村自治確立に向けて、 町村長全員参加のもとに力を結集



全国町村会長 **藤原 忠彦**

本日ここに、全国町村長大会を開催いたしましたところ、野田内閣総理大臣をはじめ、来賓各位には公務ご多端の折ご臨席を賜り、また、全国の町村長の皆様方には、遠路ご参集をいただき、心から感謝申し上げます。

東北地方を中心に、多くの尊い人命と日々の平穏な暮らしを奪い、未曾有の被害をもたらしたあの震災から8ヶ月余りが経過いたしました。改めて、被災地の皆様にご心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

被災地のいくつかを訪れ、自然の猛威による筆舌に尽くしがたい惨状を目の当たりにして、私自身、言葉を失い、こつべをたれるほかはありませんでしたが、大惨事の中で保たれた地域社会の秩序と、悲しみに寄り添い、むしろ穏やかな表情を浮かべる被災地の人々の精神の気高さに胸を打たれ、また、自衛隊、消防、警察などの不撓不屈の活動や全国から寄せられた多くの善意に、私は、「日本人は決してへこたれない」という思いを新たにいたしました。

今、被災地は、本格的な復興に向けての歩みを始めておられますが、課題は山積しております。原子力発電所事故の影響により、いまだに先行きが見えず大きな不安を抱えておられる地域もあります。

震災を契機として本当にこの国が再生の道を歩んでいくためにはなによりも国民全体の連帯が必要です。国と地方が総力を挙げて取り組んで行かなければなりません。

本日は、お二人の町村長さんから「被災地からの訴え」と題してお話をいただくこととしております。私たちは、何の変哲もない、それでいてすばらしい故郷の日常を取り戻すために、希望を失わず、この難局に懸命に立ち向かっているお二人を始め、被災地の仲間と、ここで絆を確かめ合い、「心情」を共有したいと思います。

さて、円高、デフレが進行し、景気の低迷感がぬぐえない状況が続いています。財政の健全化をにらんだ国民負担のあり方や新しいエネルギー体系の構築、安全保障問題など多くの政策課題を抱え、いわゆる欧州危機にもみられるように不透明・不確実さが増している中で、地方財政も一段と厳しくなっています。町村が自主的・主体的な地域づくりを進めていくためには、その財政基盤の強化が不可欠であり、安定的な自主財源の確保が図られなければなりません。そして、何よりも、三位一体改革で大幅に削減された地方交付税総額の復元・増額が必要であります。

年末の予算編成に向け、税制や様々な政策的枠組みを巡る検討が本格化しておりますが、その中で、いくつかの懸念すべき議論が見られます。町村にとって偏在性の少ない貴重な財源である自動車関係諸税の見直しもその一つです。是非とも現行制度を堅持しなければなりません。基幹税目である固定資産税についても、来年度の評価替を控え、減収が見込まれることから、軽減特例措置を見直すなど、税収を安定的に確保することが必要であります。

また、来年度以降の「子どもに対する手当」について厚生労働大臣は、過年度の税制改正による住民税などの増収分を

充て、実質的に地方の負担を増額する考えを示しました。子ども手当創設の経緯からみても、元々国費をもって賄っていたものを地方に負担転嫁するもので、到底納得できるものではなく、いたずらに地方の不信を招くだけです。

さらに、「社会保障と税の一体改革」にあたって、社会福祉の分野で地方単独事業が果たしている役割をことさらに過小評価し、消費税の地方への配分に否定的な考えがありますが、社会保障分野における国と地方の役割分担をふまえ、地方が行ってきている多様な行政施策に対応した税配分を実現すべきであります。

最後に、TPP環太平洋経済連携協定について申し上げます。これは、例外なく関税や規制を撤廃するものであって、農山漁村だけでなく我が国の根幹を揺るがしかねない虞があります。私たちは昨年来三度の反対決議を行いました。しかし、野田総理は、先のAPEC首脳会議において、「交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と表明されました。十分な情報開示や社会経済全般にわたる影響についての見極めもないままに、国民の不安や懸念をよそに、バスに乗り遅れるなどが、平成の開国といったムードに流された議論ばかりが先行しているのではないかと思えません。中国、インド、韓国などが参加しないTPPがどうしてアジアの成長を取り込むことになるのでしょうか。

いまさらいうまでもなく、農山漁村は、日本の原風景であり、先人が築き上げてきた国民共有のかけがえのない財産でもあります。

先にとりまとめられた「食と農林漁業の再生会議」の基本方針はあまりにも抽象的で、そこに掲げられている大規模化などの一律の政策は、逆に農業を弱くし、大半の農家は排除され、離農が進んで過疎化が一層進行し、コミュニティや文化がすたれ、地域そのものの崩壊につながっていくとしか考えられません。

私たちは、今後、TPP交渉に係る情報開示や政府の対応を注意深く監視していく必要があります。

以上、所信の一端を申し述べましたが、町村を取り巻く環境は依然として極めて厳しいものがあります。私も町村長は、みずからに課せられた重い使命を背負い、町村自治の確立に向けて遠く、険しい道のりを歩んでいかなければなりません。全国町村会も、先頃、組織体制に一般的な見直しを加え、政務調査会活動の活性化などを図ることいたしました。今後、町村長全員参加のもとに、力を結集し、私自身、全力でその任に当たっていく所存であります。

本大会が所期の成果を収めることができますよう、ご参集の皆様方の格別のご協力をお願いして、私のご挨拶と致します。

来賓あいさつ

国と町村が力を合わせ、 1日も早い大震災からの復旧・復興を



の だ よ し ひ
野 田 佳 彦
内閣総理大臣

全国町村長大会がかくも盛大に開催されるに当たり、一言御挨拶を申し上げます。本年は、3月11日の東日本大震災、そしてそれ以降も台風や集中豪雨による被害など、日本列島各地で災害被害が相次ぎました。「国民の安心・安全を守る」と

後の災害で亡くなられた方々の御冥福をお祈りします。そして、地域社会の発展や住民福祉の向上に先頭に立って御尽力されている町村長の皆様、町村職員の皆様に改めて深甚なる敬意を表し、心からの感謝を申し上げます。

去る21日、総額12兆円超に上る第3次補正予算が成立しました。この内閣の最重要課題である、大震災からの復旧・復興、原発事故の収束、日本経済の建て直しを加速するための、実に大きな一歩であります。約1兆5、000億円に上る「使い勝手の良い交付金」の創設をはじめ、およそ平時では考えられない、画期的な財政措置を被災自治体に講じます。各地に「生きたお金」が行き届き、復興プランが一日も早く実現できるよう、各町村の皆様と力を合わせ、速やかな執行に国としても全力を挙げてまいります。

という国家としての責務は、ここにお集まりの町村長の皆様の真摯な「公を思う心」によって支えられています。そのことを、私自身、災害のたびに何度も思い致し、心に刻んだ年でありました。故加藤・前大槌町長をはじめ、東日本大震災とその

併せて、震災発生前から我が国が直面していた課題の解決を進めます。その大きな柱の一つは、地域主権改革の断行です。「地域のごとは地域に住む住民が責任を持って決められるようにする」という地域主権改革は、私の内閣においても重要課題の一つです。「地域主権戦略大綱」や出先機関の原則廃止に向けた「アクション・プラン」に基づき、改革を着実に推進してまいります。

さらに、社会保障と税の一体改革など地方にかかわる様々な重要政策課題については、今年度法制化された「国と地方の協議の場」などを活用して、地方の意見を十分に反映してまいります。

また、先般、APEC首脳会議において、世界の成長エンジンであるアジア太平洋の成長力を取り込むという観点から、TPP交渉参加に向けて関係国と協議に入ることを表明いたしました。今後、十分な国民的議論を経た上で、あくまで国益の視点に立って、TPPについての結論を得たいと考えております。

住民に最も身近な存在である基礎自治体の役割がこれほどまでに脚光を浴びている時期はありません。町村長の皆様におかれましては、引き続き、地域の先頭に立って地域住民と向き合い、地域社会の発展にお一層の御尽力をいただくとともに、震災で発生したたがれきの広域処理をはじめ、国が進める諸施策への御理解と御協力を改めてお願い申し上げます。結びに、本日御列席の皆様のご健勝を祈念いたしまして、全国町村長大会開催に際しての御挨拶とさせていただきます。



来賓あいさつ

個性あふれる活気に満ちた 地域社会の実現へ



衆議院副議長 衛藤 征士郎

本日、「全国町村長大会」が盛大に開催されますことを心からお慶び申し上げます。また、日頃より、地域の実情に沿った町村行政の陣頭指揮に当たられている皆様に対し、心より敬意を表します。

はじめに、東日本大震災をはじめ台風等の災害により、尊い命を失われた方々の御冥福をお祈り

致しますとともに、被災された方々に対しまして、心からお見舞い申し上げます。

この度の震災は、広域のかつ甚大な被害をもたらし、住宅や工場をはじめ、水道、電気、道路などの社会基盤施設や農林水産関係施設等の被害額は16・9兆円に上るとされています。加えて、

原子力発電所事故により、避難生活や事業活動の断念を余儀なくされるなど、住民の生活や地域経済に極めて大きな影響を及ぼしています。

今回の震災を機に、食料のみならず、電気・交通・通信等のインフラなど、安全で安心に暮らしている地域づくりの重要性を再認識した上で、復興に取り組みむ地方自治体に対して、国として継続的に支援する必要があります。11月21日には、本格的な復興を図るための第3次補正予算が成立いたしました。この中には、地方交付税の加算措置のほか、被災自治体による地域づくりを支援する東日本大震災復興交付金等の対策が盛り込まれております。現在、国会におきましては、「東日本大震災復興特別区域法案」や「復興庁設置法案」等について、精力的に審議を行っておりますが、これらの施策を迅速かつ的確に、実効性を伴うよう実施していくことが重要であります。

また、農山漁村には豊かな自然環境や再生可能なエネルギー等の豊富な資源が存在しており、これらを有効に活用しつつ、新しい産業を創出・育成し地域の雇用と経済の再生を図るとともに、地域が守り続けてきた伝統ある文化や地域社会の強い絆を守り育てていかなければなりません。

衆議院といたしましても、食料の安定供給や水資源の涵養など、これまで町や村が果たしてきた役割を十分踏まえ、より自主的・自立的な地域づくりが行われ、個性あふれる活気に満ちた地域社会が実現できるよう、努力を重ねてまいります。

皆様におかれましては、今後とも地域の先頭に立ってご尽力頂きますようお願い申し上げますとともに、本大会の成功をお祈りいたしまして、挨拶といたします。

来賓あいさつ

農山漁村再生こそが日本再生に必要



民主党幹事長 石 興 東

全国町村長大会の御盛会、心よりお慶び申し上げます。只今私は、南三陸町の町長さん、飯舘村の村長さんの被災地からの訴え「いい国を作ろう、被災地に復興庁を作ろう、そして今、本物の豊かさを本当の幸せを取り戻したい、ふるさとを、家族を取り戻したい。」本当に身の引き締まる思いで

散らばっている。一日も早くふるさと福島へ戻したい。」その言葉が脳裏から離れません。

この町村長大会の主催者であります藤原会長は、私の出身隣の長野県川上村の村長で、高原リクスで有名な場所であります。日本の農業の再生に川上村の皆さんが光を与えて下さっている。私たち民主党は「国民の生活が第一」「地域主権の推進」を掲げて政権交代をさせていただきました。にもかかわらず、それに十分応えているのか。日本が再生するためには、地方が元気にならないければ、中小企業が元気にならない。そういう意味でも農山漁村の再生こそが日本の再生につながるから、平成22年度予算で不十分ではありましようけれども、1兆円を上回る地方交付税の増額、さらには今回、1兆5、000億円を超える使い勝手の良い交付金を創設し、第3次補正関連法案も成立いたしました。皆様のご期待に答えられるよう、私たちも野田総理とともに全力を尽くして参ります。

あります。私も福島に何回も足を運びました。原発という見えない危機に向き合っている福島県民の皆さん、とりわけ全国へ散らばってしまった子供たち。小学校の校長先生が話していた「550人いたこの小学校には、今29人しかいません。あと530人、北は北海道の稚内、南は沖縄県まで

決議文の中にもありました、この町で、この村で生まれたことを誇れるようなそんな社会を築いていくことが、現在に生きる私たち大人の責任であり、政治の責任でもあると思います。子どもが町や村で夢をはぐくみ、希望に満ちた地域づくりを行うこと。それが日本の再生につながると思います。この大会を契機に皆様方の益々のご活躍とご健勝をご祈念申し上げ、党を代表しての挨拶にさせていただきます。ありがとうございます。

来賓あいさつ

基礎自治体の拡充・充実により 安心・安全な社会の実現を



自由民主党副総裁 おおしま 大島 ただもり 理 森

日本全国933町村の長の皆様方が一堂に会したこの大会、ご盛会を心からお慶びを申し上げます。今年は3月11日に、生きること、政治を考えること、それらすべてにおいて考えさせられる大災害がございました。改めてお見舞いとおたく

なりになられた皆様方に心から哀悼の意を表しますとともに、なおかつまだ不明者の方々に對しましては、それでもお戻りになるのではないかと、このような気持ちで待ってられる家族の皆様方に寄り添うしかございません。

私たちはこの大震災から、その復旧・復興はもとより、学ばなければなりません。つまり、政治の要諦は何かということでございます。それは、「生きる」ということに最も大事なことは、安心・安全だ」ということではないでしょうか。その安心・安全の最前線に立つのは基礎自治体でございます。

グローバルゼーション、この言葉が出て20年になります。ヨーロッパの金融の在り方、財政の在り方、円高、アメリカの財政の立て直しもままならぬ中で、行き過ぎたグローバルゼーションにふと立ち止まって、私たちは私たちの国に適切な安心・安全作りをする、こんな歴史的な時期に来ているのではないかと思います。

基礎自治体の長の皆様方はそこに住んでおられる住民の皆様方に対面でサービスを提供し、行政を語り合い、財政を語り合い、今と明日を語りあう、まさに日本と日本人と日本国土に根ざした草の根の政治をやっておられます。先般の大阪市長選・府知事選の結果を受けて、これからの地方政府のあるべき姿について国会でも議論されると思います。その際、忘れてはならないことは補完の原則、すなわち、「基礎自治体の拡充と充実なくして真の地方自治は行われない」という基本を忘れずに、様々な議論を行わなければならぬと思えます。

そしてグローバル化が進んだとしても、生きることそのものにグローバル化は馴染みません。だとすれば、私たちは今一度、皆さんが守り、育てている基礎自治体の在り方に対して、財源、経済、福祉等の在り方を考えることから地方自治の在り方を議論しなければならぬと思います。

野田総理が先ほどTPPの問題に触れましたが、自由民主党は今まで農業交渉あるいは通商交渉において、農村、山村の多面的機能というものを絶対守らなければならぬという思いで今まで参りました。もし総理がそれらを守ることが出来ないならば、引き下がるべきだと思います。

いずれにしても震災からの復旧・復興と同時に本当に安心・安全ということが政治の最も大事な要諦であり、それを担う基礎自治体の存在が非常に重要であるという思いの中で、自由民主党は取り組んでいく決意でございます。皆様方におかれましては、大いなる責務、責任感に対する誇りを持つとともに、各々の自治体の自立・連帯を醸成しながら、素晴らしいふるさと作りに邁進されますようお願い申し上げます。今日の大会のご盛会をお慶び申し上げます。おめでとございます。



来賓あいさつ

地域主権改革を強力に推進



総務大臣 川端 達夫

全国町村長大会の開催に当たり、一言挨拶申し上げます。

まず、東日本大震災により、前大槌町長をはじめ、お亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りいたします。

また、被害に遭われ、不自由な暮らし

を問わずご尽力いただいたところであり、あらためて敬意を表する次第でございます。

また、周辺地域をはじめとして、他町村の皆様におかれましては、人的支援をはじめ、多大な御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

総務省といたしましても、壊滅的な被害を受けた自治体の行政機能の回復や復旧・復興について、幅広く支援を行ってきたところでありますが、このたび成立した第3次補正予算でも、地方交付税を増額し、被災自治体の復旧・復興事業に係る地方負担をゼロとすることとしております。これにあわせて、被災9県が取り崩し型の復興基金を創設する場合の財政措置も講ずることとしております。今後とも、個別具体的な要望を伺いながら、スピード感を持って対応してまいります。

また、全国の地方自治体で予定されている緊急防災・減災事業の地方負担分等につきましても、個人住民税均等割の引き上げなどにより対応を行うこととしておりますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

地域主権改革の推進につきましては、義務付け・枠付けの見直し等に関する2次にわたる一括法に続き、昨日行われた閣議決定に基づいて、第3次見直しを進めていくこととしております。野田総理のリーダーシップの下、引き続き、本改革を強力に推進してまいります。

を余儀なくされている被災者の方々に對し、改めてお見舞いを申し上げます。
東日本大震災の発災から8ヶ月半が経過いたしました。この間、被災地における町村の皆様におかれましては、被災者の方々の支援や復旧・復興に向け、昼夜

また、今般設置された第30次地方制度調査会におきましては、全国町村会をはじめとする地方6団体にもご参画いただき、現在、地方自治法改正案についてご審議いただいているところですが、議論のとりまとめが行われた上で、所要の法案を国会に提出してまいります。

さらに、社会保障・税一体改革につきましては、地方単独業務を含めた社会保障給付の全体像を総合的に整理した上で、国と地方の役割分担に応じた税源配分を実現し、地方自治体の社会保障給付に対する安定財源を確保してまいります。

来年度の地方税財源につきましては、自動車の取得税・重量税の廃止が要望されており、また、固定資産税は、評価替えに伴い過去最大の減収が生じる見込みです。市町村の貴重な財源である、これらの税の堅持、減収対策に全力を挙げてまいります。

今後も、町村長の皆様のご意見も伺いながら、地域主権改革の推進をはじめとする各種施策に精一杯取り組んでまいり所存でありますので、町村長の皆様におかれましては、引き続きご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

結びに、皆様方の一層のご発展を祈念いたしまして、全国町村長大会開催に際しての御挨拶とさせていただきます。



来賓あいさつ

結束をより強固にし、 町村における諸課題の解決へ邁進を



全国町村議会議長会会長 たか はし ただし
高橋 正

ご紹介をいただきました全国町村議会議長会会長を務めております群馬県榛東村議会議長の高橋 正でございます。

本日、全国の町村長が一堂に会し、町村の声を結集する大会が、かくも盛大に開催されるに当たりまして、全国の町村

議会議長を代表して一言お祝いの言葉を申し上げます。

はじめに、本日ご出席の町村長の皆様には、平素、町村行政の中枢にあつて、住民福祉の向上と地域の発展のため、日夜、献身的なご努力と情熱を傾けてお

れますことに、心から敬意と感謝を申し上げます。次第でございます。

また、日頃から私どもに対し格別のご理解とご支援を賜っておりますことに對し、厚く御礼申し上げます。

ご案内のとおり、我が国は、長引く景気の低迷により、雇用情勢は悪化し、地域経済も厳しい状況が続いております。

また、町村においては、財政面、行政サービス面において地域間格差がますます拡大するとともに、高齢化・人口減少などの諸問題に直面し、以前にも増して難しい舵取りを迫られています。

加えて本年は、集中豪雨や台風等の災害により多くの町村が甚大な被害を受けました。

被災された方々に衷心よりお見舞いを申し上げますとともに、一刻も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

さて、国は、地方分権を推進するため、本年「国と地方の協議の場」の法制化を図り、第1次一括法及び第2次一括法を制定し、義務付け枠付けの見直しと基礎自治体への権限移譲を実施したところでありますが、まだまだ不十分であり、二重行政の解消もこれからです。補助金や出先機関の見直しも課題として残っております。

国には、全国の町村の声に真摯に耳を傾け、町村の実情を把握していただき、町村を活性化させるための真の地方分権

改革を完遂されることを強く期待するものであります。

私どもも、去る11月16日、「町村議長全国大会」を開催し、藤原会長からご祝辞をいただき、「真の分権型社会の実現をめざして」をメインスローガンに、平成24年度の国の予算、施策に対する要望をとりまとめ、東日本大震災からの早期復興、真の分権型社会の実現、町村税財源の充実強化、社会保障改革、TPP問題など町村の重要課題について、特別決議を行い、その実現方を国に強く要請したところであります。

特に、TPP問題については、野田総

理が国民に十分な説明もなく、国民的合意もないまま、交渉に参加することを表明しました。

本会としては、TPP交渉への参加については、農山漁村の崩壊につながるものとして従来から反対を訴えてきたところであります。今、政府が行うべきことは、足腰の強い農林水産業を構築し、農山漁村を再生させることであり、改めてTPPに反対する旨を表明しました。

私ども「議会」と皆様方は、二元代表制のもと、立場の違いこそありますが、町村の自治を守り、住民福祉の向上を図る目的意識は共通であります。

これからも藤原会長の強いリーダーシップのもと、全国町村会の声が国政にしっかりと反映されることを願いますとともに、我々町村議長会も、皆様方との結束をより強固にして、町村における諸課題の解決に邁進して参りたいと考えております。

これからも町村を元気にさせ、日本を元気にするために、共に頑張って参りましょう。

終わりに、全国町村会のさらなるご発展とご参集の皆様方のご健勝とご活躍を祈念し、私の祝辞とさせていただきます。



被災地からの訴え

「被災者の思いに寄り添った」復興は、被災地についてこそ進められる



宮城県南三陸町長
佐藤 仁

20メートルを超える巨大津波が町を襲ったとき、私は、町の防災対策庁舎におりました。志津川の市街地が津波に飲み込まれていく、まさに悪夢のような光景を、私は目の当たりにしました。屋上で一夜を明かし、翌12日早朝、跡形もなく破壊された市街地の惨状を、私は、生涯忘れることはできません。

震災発生の翌日から、修羅場と化した被災現場にこの身を投じたわけですが、断続的に発生する余震の中で、ご遺体の収容や不明者の捜索、避難者への食糧や水の供給、医師・医薬品の確保、道路の啓開等々、一刻の猶予も許されない、まさに非常事態の連続でありました。そうした中であって、震災直後から、自衛隊、警察、消防、海上保安庁、医療団体、さらには、多くのボランティアの皆さん、そして、全国各地の皆さんには、様々な分野で多くのご支援をいただきました。

そのおかげで、現在では、被災した町民もようやくそれぞれの生活再建に思いをいたすことができるようになってまいりました。津波によって役場庁舎が流失し、多くの町職員を失うこととなった我々が、何とかその折れそうになる気持ちを奮

い立たせ、業務に当たることができたのは、全国町村会をはじめとした関係機関のご理解あるご協力により、多くの自治体職員の方々に、震災後の膨大な業務を担っていただいたからこそであります。この場をお借りして、衷心より感謝と御礼を申し上げます。

今後においては、本年9月末に策定した町の震災復興計画をスピード感をもって具現化することにより、震災前よりも安全で安心できる魅力あるまちを再構築していくことが、私どもに課せられた責務と思っております、そのことが犠牲となられた町民の皆様の御遺志に報いる唯一の道であり、また、ご支援賜った多くの皆様方への御恩返しになるのではないかと思っております。

そうした観点から、誠に恐縮ではありますが、数点、今後の町の復興に向けた要望を述べさせていただきます。

このたびの大震災によって、私は、「コンクリートで、人の命は守れない。」ということを痛感いたしました。今後、本町では、住宅の高移転を進めていかなければなりません。その際、どうしても行政職員の手が足りません。一つ目の要望として、「更なる人的支援」についての

宮城県南三陸町の佐藤でございます。今日は、全国町村長大会の席上において、全国の首長様方、政府、並びに国会議員の先生方の前で被災地の実情をお話しさせていただき、機会をお与えいただいたことに対し、感謝を申し上げます。

3月11日に発生した東日本大震災から間もなく9か月を迎えようとしております。

皆様ご承知のとおり、このたびの大震災による津波によって、我が

南三陸町は、壊滅的な被害を受けました。

市街地の奥深くまで達した津波は、900名近い町民の尊い命を奪っていききました。家族が肩を寄せ合い、つつましく暮らしていた家々や道路、水道・電気・通信施設といったインフラのすべてが、津波によって一瞬のうちに破壊されました。津波は、家族の営みや思い出といったかけがえのない財産までも、容赦なく奪い去っていききました。



福島県飯舘村長 菅野 典雄

この大震災を、30年・40年先の日本を考え、行動する機会に

お願いをさせていただきたいと存じます。

11月21日に、第3次補正予算が成立しました。今後、防災集団移転事業や土地区画整理事業が本格化することとなりますが、その業務を担わなければならない町役場のマンパワーがまったく足りないという事態が想定されております。そうした面において、今後も行政職員の派遣について、皆様方の特段のご協力をお願いしたいと思っております。

二つ目の要望としては、「復興庁」

を被災地に置いていただくことについて、お願いを申し上げます。

復興のスピードを加速するには、その現状を常に現場で把握し、ワンストップで迅速に対応することが重要であると思っております。被災地にいるからこそ分かることがあるはずであります。

多くの先生方が言われていた「被災者の思いに寄り添った」復興は、被災地においてこそ進められるのではないかと思っております。どうかよろしくお願いいたします。

最後になりますが、私どもの町は今から51年前の昭和35年にも、チリ地震津波で大きな被害を受けております。

しかしながら、その当時の我々の先人たちは、涙を流し、歯を食いしばりながら、愛するこの町の復興を成し遂げられました。我々の住む南三陸町には、こうした苦難の歴史があります。今、我々は、「今を生きる我々に、できないはずがない。」との気概をもって、この難関に立ち向かっております。

このたびの大震災を契機として、

私たち南三陸町民には、国内外の多くの皆さんとの間に、太い絆が芽生えました。多くの大切なものを失ってしまった私たちにとって、この絆は、かけがえのない宝物として、一人ひとりの心の中にしっかりと息づいております。皆さんから頂戴した多くのご支援に、改めて感謝を申し上げますとともに、願わくは、今後の町の復興に、皆様方の更なるお力添えを賜りますよう、切にお願いを申し上げます。

させていただきます。

昨年「日本で最も美しい村連合」にやっと入れていただいた人口6,000人の、福島県の飯舘村であります。今回の原発事故によって、この美しいふるさとが汚されてしまった上に、さらに全村避難を余儀なくされた訳であります。これほど危険な物を取り扱っている企業のみありの危機管理の無さ、あるいは自分達が日本の産業・経済を担っているという驕り、全く腹が立つて悔しくて悲しくて仕方がありません。しかし、いくら愚痴を言ってもなんなら前進はありませんから、前を向いて三つお話をさせていただきます。

一つは、今飯舘村が1,700世帯から2,700世帯になってしま

いました。いわゆるバラバラになった訳であります。避難生活がどれほど大変で苦しくて辛くて、どれほど体にも心にも悪いのかは計りしれません。しかも相手が放射能であります。当然若い人とお年寄り、戻りたい人戻りたくない人、あるいは線量の高い低い、あらゆる所から家庭の中や心の中に歪み、壊れが出てきているというところであります。ふるさとを奪われ、家庭を壊され、これから何十年もまた不安な暮らしを強いられる者の気持ちをしっかりと捉えていただきたい。職を辞したら、お遍路回りではなくて仮設住宅を回って歩くのが「コンクリートから人へ」と言った人がすべきことであり、

もつと国民の心に寄り添って欲しいというのが私からのお願いであります。

二つ目は、これからふるさとを戻すために、放射能を除染をしなければなりません。広い農村、山もある、田畑もある、この除染というものはとても大きく大変です。国の除染に対する認識が少し甘すぎるのではないかと予算などを見ても思っている訳であります。しかも、ここ一〜2年で除染をしっかりとやらないと、今、放射能汚染により、人間の心が荒んでいる、あるいは絆や連携が崩れているのでありますから、他の予算を削ってでもこの除染に充てるというのが、「除染が国策だ」と言っている話ではないかなと私は思っています。我々が「国で買い上げますよ」と必死に住民と向き合っている時に、ぶれた政策を次々と出して、我々の苦しみを無駄にするこのないよう願います。

それから三つ目は、今復興プランをやっております。新エネルギー、あるいは特区もみんなこれからやっていただきたい事ですが、私は復興の原点はそこに住んでいる人々が自分のふるさとを思う気持ち、家族を大切にしている気持ち、あるいは生計を

立ててくれた、子ども達を育ててくれた伝統的な家畜を大切にしている気持ち、そういうものへの思いから出てくる情熱や努力や、あるいは知恵というものを最大限に生かしていく、これが国にとっても楽なはずですし、我々にとっても助かるはずですが、場合によってはお金が少なくて済むかもしれない、どうもそうではない。つまり別な言い方をすれば、もっと我々に裁量権をいただきたいということですが、裁量権をいただきたいというのは、何も権限と財源をよこせと言っているだけではありません。私達も一緒になって悩み苦しみ、苦勞をしない限り、自分達のふるさとには戻れないという事でありますから、復興に際し、是非、国は我々自治体を信用して欲しい、というのが三つ目の願いであります。

最後にもう一つ、実は9月にこんな新聞の広告がありました。マッサーがパイプをふいて日本に降り立つ、60数年前の事でありますが、かかっている言葉は「いい国つくろ、何度でも。」であります。つまり今までのこの経済成長の終わりにですね、今回の原発事故が起きたのであります。我々が快適さを求め続

けた、いわゆる足し算のこういう考え方、少し別れを告げるという決別をして、引き算の中に本当の豊かさや幸せがどういふものかということが真剣に考える機会を天は与えた、あるいは試練を与えたのではないのかなという風に思っているところがあります。したがって、一人ひとりが、そして国が真剣にこれから30年、40年先の日本、我々の次の世代が間違いなく世界から尊敬される国になるように、一人ひとりが、国が、どう考え、どう行動し、どう暮らしていくかということについて考える機会が今回の東日本大震災・原発事故だったと思っているとあります。そうならもらわないと我々のこの避難の辛さはあまりにも悲しくて無駄なものになってしまうのであります。ぜひ無駄にしないように国を司る皆様方、そして一人ひとりにぜひ行動を起こしてもらおうことを心からお願いし、最後に全国から色々な支援をいただいた皆様方、心から感謝を申し上げます。私からの主張とさせていただきます。どうぞ宜しくお願いいたします。



町村への応援メッセージ

今こそ自立自尊の町村会の
底力の発揮を

俳 優 菅 原 文 太

今回は藤原さんに言われてこの大会に出て来ましたが、後ろには偉い方がいっぱい来ていますね。

先ほど、東北の被災地の代表の2人がこの度の地震のことについて話されました。今度NHKが「日本人は何を考えて来たか」という番組をシリーズで10本以上放送するのですが、私はそのうちの1つを受け持たされました。130年前に明治維新のあと、福島、高知から日本中に燎原の火のように広まった自由民権運

動がテーマで、NHKのプロデューサーの「東北のみなさんに大きい希望と元気を持ってもらおう」という意図で、「今回は東北を主体にやりましょう」ということになったので、私も東北に行ってきました。

福島県の喜多方から出発しまして、浪江町に行ってきました。そこでは学校の先生をやって退任をされた方に会いましたが、「自分の家に戻ったけれど何も持って来れなかった」と。傍らにいた奥さんも「茶碗

も、毎日食べていたお椀も、箸も目の前にあるけれど、寝ていた布団もみんな放射線で侵されて、持って来ることができなかった」と言っていましたね。

そのあと、私の生まれ故郷の宮城県栗原市を見てから、岩手県の久慈市という一番端の町まで行ってきました。思っていた以上に東北は本当に壊れていました。途中、会津に避難している女性とも話したんですけども、みんな「被災したこと、そのあとのことを考えるだけで血圧が上がります」と言っていて嘆いていました。

陸前高田にも行ってきましたが、瓦礫の山がうず高く、何箇所かにもとめられて固まっているだけで、現状は、被災した時から何も変わっていない。たまたま道路で会った方から「なんとか予算をこつちに持って来てくれ」というようなことを言われましたね。

そんな中、住田町の町長さんと話す機会があって、住田町は間伐材を使って250万円でオール木造の、被災した人たちのための住宅を百何十と造られたと聞きました。全部木造だから住んでいて暖かい。そしてこの件を聞きつけて、いろんなところから暖房器具を寄付しましょう

が、外灯をつけてあげましょうかというような人が来てくれて、住んでいる人たちが、自宅にはかなわないけど、それでもあったかい気持ちで暮らされている。それに木で造ればまたバラしてとっておけば何かの役に立つのですから。

私は本当に地方が好きですから、しょっちゅう九州から青森、北海道まで出向いているのですが、「これ以上疲弊した姿を見たくない」、そんな思いでむらむらと怒りが湧いて、そして涙が出てくる。あと、私は山梨で農業をしています。今の農村は管理統制が多すぎる。「農村へ来たい」という若者の声も聞くけれど、地縁もなし、金もなし、何もなしで出かけて行っても、門は鍵がかけてられていて、自由に入れるような状態じゃない。そういうところを打破していただきたい。皆さんは県に比べると何十倍の数もある町村の方たちです。そういう皆さんに、ひとつ、国を変えていただきたい。皆さんのそれぞれの町村に住んでいる人たちのためにも是非、町村が一致団結することで、自立自尊の町村会の底力を発揮してください。本日はどうもありがとうございます。